

平成 1 9 事業年度

財 務 諸 表

自：平成 1 9 年 4 月 1 日

至：平成 2 0 年 3 月 3 1 日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成20年3月31日)

(単位:円)

資産の部

固定資産

1 有形固定資産

土地		1,334,198,203	
建物	16,511,223,756		
減価償却累計額	-3,682,963,506		12,828,260,250
構築物	431,117,534		
減価償却累計額	-201,419,099		229,698,435
機械装置	172,725,000		
減価償却累計額	-27,348,125		145,376,875
工具器具備品	8,649,566,500		
減価償却累計額	-4,569,059,248		4,080,507,252
図書			824,623,073
美術品・收藏品			22,712,980
車両運搬具	12,508,152		
減価償却累計額	-10,456,766		2,051,386
建設仮勘定			10,774,050
有形固定資産合計			<u>19,478,202,504</u>

2 無形固定資産

特許権		4,848,043	
特許権仮勘定			47,416,969
ソフトウェア			22,662,938
電話加入権			371,700
無形固定資産合計			<u>75,299,650</u>

3 投資その他の資産

長期前払費用		61,965	
投資その他の資産合計			<u>61,965</u>

19,553,564,119

流動資産

現金及び預金		2,560,219,821	
未収金			
未収学生納付金収入	3,433,500		
未収財産貸付料収入	23,738		
その他未収金	22,042,797		25,500,035
たな卸資産			6,495,669
前払金			4,130,659
前払費用			12,000
仮払金			129,060

流動資産合計

2,596,487,244

資産合計

22,150,051,363

負債の部			
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,355,386,163		
資産見返補助金等	47,727,130		
資産見返寄附金	284,124,109		
資産見返物品受贈額	786,254,548		
建設仮勘定見返運営費交付金	<u>10,774,050</u>	2,484,266,000	
退職給付引当金		2,686,650	
長期未払金		<u>1,778,445,675</u>	
固定負債合計			<u>4,265,398,325</u>
流動負債			
運営費交付金債務		365,843,875	
寄附金債務		254,776,859	
前受受託研究費等		153,484,875	
前受受託事業費等		1,847,241	
前受金		886,600	
預り金		143,833,015	
未払金		2,189,018,045	
未払費用		8,025,808	
未払消費税等		3,946,800	
仮受金		<u>41,800</u>	
流動負債合計			<u>3,121,704,918</u>
負債合計			7,387,103,243
純資産の部			
資本金			
政府出資金		<u>16,017,648,381</u>	
資本金合計			16,017,648,381
資本剰余金			
資本剰余金		2,302,881,235	
損益外減価償却累計額 (-)		-4,356,186,644	
損益外減損失累計額 (-)		<u>-336,300</u>	
資本剰余金合計			-2,053,641,709
利益剰余金			
目的積立金		658,197,498	
積立金		20,619,692	
当期末処分利益		<u>120,124,258</u>	
(うち当期総利益 120,124,258)			
利益剰余金合計			<u>798,941,448</u>
純資産合計			<u>14,762,948,120</u>
負債純資産合計			<u>22,150,051,363</u>

注) 1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は1,477,873,324円であります。

注) 2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は172,095,749円であります。

損益計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費		686,508,699	
研究経費		666,083,730	
教育研究支援経費		1,800,881,807	
受託研究費		939,800,982	
受託事業費		64,090,125	
役員人件費		206,554,512	
教員人件費			
常勤教員人件費	1,553,792,976		
非常勤教員人件費	9,824,564	1,563,617,540	
職員人件費			
常勤職員人件費	864,876,876		
非常勤職員人件費	133,991,105	998,867,981	6,926,405,376
一般管理費			496,708,489
財務費用			
支払利息		58,780,307	58,780,307
雑損			5,961,055
経常費用合計			7,487,855,227
経常収益			
運営費交付金収益			5,301,797,531
授業料収益			386,123,497
入学金収益			64,803,600
検定料収益			12,791,200
受託研究等収益			
受託研究等収益(国又は地方公共団体)	351,375,321		
受託研究等収益(国又は地方公共団体以外)	554,660,212	906,035,533	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国又は地方公共団体)	60,109,517		
受託事業等収益(国又は地方公共団体以外)	13,691,369	73,800,886	
施設費収益			12,000,000
補助金等収益			80,148,627
寄附金収益			135,823,282
財務収益			
受取利息	715		
為替差益	2,120	2,835	
雑益			
財産貸付料収益	76,800,829		
刊行物等売払収益	348,015		
科学研究費補助金等間接経費収益	65,686,237		
講習料収益	62,000		
著作権料・特許料収益	1,525,000		
手数料収益	17,000		
受取保険料	15,697,886		
その他雑益	13,163,384	173,300,351	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	241,094,100		
資産見返補助金等戻入	9,513,408		
資産見返寄附金戻入	104,951,116		
資産見返物品受贈額戻入	122,442,865	478,001,489	
経常収益合計			7,624,628,831
経常利益			136,773,604
臨時損失			
固定資産除却損		16,651,345	16,651,345
臨時利益			
固定資産売却益		1,999	1,999
当期純利益			120,124,258
当期総利益			120,124,258

キャッシュフロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料,商品又はサービスの購入による支出	-2,054,074,951
人件費支出	-2,814,904,710
その他の業務支出	-435,443,165
運営費交付金収入	5,646,641,000
授業料収入	407,424,970
入学料収入	63,957,600
検定料収入	12,791,200
受託研究等収入	1,002,961,553
受託事業等収入	76,839,100
補助金等収入	100,491,000
寄附金収入	80,510,750
その他収入	169,691,162
預り金の増加	228,922
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,257,114,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-755,877,964
施設費による収入	12,000,000
小計	-743,877,964
利息及び配当金の受取額	715
投資活動によるキャッシュ・フロー	-743,877,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-1,211,465,625
利息の支払額	-54,962,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,266,427,995
資金に係る換算差額	2,120
資金増加額	246,811,307
資金期首残高	2,313,408,514
資金期末残高	2,560,219,821

注) 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(単位:円)

<u>現金及び預金勘定</u>	2,560,219,821
	2,560,219,821

2. 重要な非資金取引

(単位:円)

(1) 寄附受による資産の取得	10,450,043
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	2,137,059,754

3. 科学研究費補助金については預り金の増減として純額表示しております。

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

当期未処分利益			120,124,258
当期総利益	120,124,258		
利益処分額			
積立金	9,330,201		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究目的積立金	<u>110,794,057</u>	<u>110,794,057</u>	<u>120,124,258</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

業務費用		
1 損益計算書上の費用		
業務費	6,926,405,376	
一般管理費	496,708,489	
財務費用	58,780,307	
雑損	5,961,055	
臨時損失	16,651,345	7,504,506,572
2 (控除)自己収入等		
授業料収益	- 386,123,497	
入学料収益	- 64,803,600	
検定料収益	- 12,791,200	
受託研究等収益	- 906,035,533	
受託事業等収益	- 73,800,886	
寄附金収益	- 135,823,282	
財務収益	- 2,835	
雑益	- 107,614,114	
資産見返運営費交付金等戻入	- 3,093,556	
資産見返寄附金戻入	- 104,951,116	
臨時利益	- 1,999	- 1,795,041,618
業務費用合計		5,709,464,954
損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	980,371,614	
損益外固定資産除却相当額	705,517	981,077,131
引当外賞与増加見積額		- 2,818,583
引当外退職給付増加見積額		- 164,015,824
機会費用		
政府出資の機会費用		184,304,895
国立大学法人等業務実施コスト		<u>6,708,012,573</u>

注) 1. 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8	～	47	年
構 築 物	10	～	50	年
工具器具備品	4	～	15	年
車両運搬具	4	～	6	年

受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への退職一時金の支払いに備えるため、当該教職員に対する退職一時金支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、重要性に乏しいたな卸資産については、評価方法は最終仕入原価法によっております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

(2) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成19年12月12日)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成20年2月13日最終改訂)を適用しております。

国立大学法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

1 引当外賞与増加見積額

当事業年度から財源措置が運営費交付金により行われるため引当金を計上していない賞与増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に「引当外賞与増加見積額」として計上しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、国立大学法人等業務実施コストが2,818,583円減少しております。

2 資本及び純資産

当事業年度の資本については純資産として表示しております。これによる損益への影響はありません。従来の資本の部の合計に相当する金額は14,762,948,120円であります。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	3
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 保証債務の明細	4
12. 資本金及び資本剰余金の明細	4
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	4
13-2 目的積立金の取崩しの明細	4
14. 業務費及び一般管理費の明細	5
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	7
15-2 運営費交付金収益	7
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	7
16-2 補助金等の明細	7
17. 役員及び教職員の給与の明細	8
18. 開示すべきセグメント情報	8
19. 寄附金の明細	9
20. 受託研究の明細	9
21. 共同研究の明細	9
22. 受託事業等の明細	9
23. 科学研究費補助金の明細	10
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 リース資産の取得及び処分並びに減価償却の明細	11
24-2 現金及び預金の明細	11
24-3 長期未払金の明細	11
24-4 未払金の明細	11

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 高	摘 要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	16,057,726,515	0	405,517	16,057,320,998	3,645,697,102	876,450,386	0	0	12,411,623,896	
	構築物	408,358,236	0	300,000	408,058,236	199,748,837	39,120,780	0	0	208,309,399	
	工具器具備品	543,515,253	0	0	543,515,253	510,740,705	64,800,448	0	0	32,774,548	
	計	17,009,600,004	0	705,517	17,008,894,487	4,356,186,644	980,371,614	0	0	12,652,707,843	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	225,906,795	246,106,738	18,110,775	453,902,758	37,266,404	18,810,847	0	0	416,636,354	
	構築物	13,512,450	9,546,848	0	23,059,298	1,670,262	1,291,512	0	0	21,389,036	
	機械装置	172,725,000	0	0	172,725,000	27,348,125	17,272,500	0	0	145,376,875	
	工具器具備品	5,524,860,229	2,678,669,982	97,478,964	8,106,051,247	4,058,318,543	1,786,913,726	0	0	4,047,732,704	
	車両運搬具	12,508,152	0	0	12,508,152	10,456,766	697,567	0	0	2,051,386	
	図 書	804,434,553	27,610,519	7,421,999	824,623,073	0	0	0	0	824,623,073	
	計	6,753,947,179	2,961,934,087	123,011,738	9,592,869,528	4,135,060,100	1,824,986,152	0	0	5,457,809,428	
非償却資産	土 地	1,334,198,203	0	0	1,334,198,203	0	0	0	0	1,334,198,203	
	美術品・収蔵品	22,712,980	0	0	22,712,980	0	0	0	0	22,712,980	
	建設仮勘定	47,418,000	60,283,650	96,927,600	10,774,050	0	0	0	0	10,774,050	
	計	1,404,329,183	60,283,650	96,927,600	1,367,685,233	0	0	0	0	1,367,685,233	
有形固定資産 合 計	土 地	1,334,198,203	0	0	1,334,198,203	0	0	0	0	1,334,198,203	
	建 物	16,283,633,310	246,106,738	18,516,292	16,511,223,756	3,682,963,506	895,261,233	0	0	12,828,260,250	
	構築物	421,870,686	9,546,848	300,000	431,117,534	201,419,099	40,412,292	0	0	229,698,435	
	機械装置	172,725,000	0	0	172,725,000	27,348,125	17,272,500	0	0	145,376,875	
	工具器具備品	6,068,375,482	2,678,669,982	97,478,964	8,649,566,500	4,569,059,248	1,851,714,174	0	0	4,080,507,252	
	図 書	804,434,553	27,610,519	7,421,999	824,623,073	0	0	0	0	824,623,073	
	美術品・収蔵品	22,712,980	0	0	22,712,980	0	0	0	0	22,712,980	
	車両運搬具	12,508,152	0	0	12,508,152	10,456,766	697,567	0	0	2,051,386	
	建設仮勘定	47,418,000	60,283,650	96,927,600	10,774,050	0	0	0	0	10,774,050	
	計	25,167,876,366	3,022,217,737	220,644,855	27,969,449,248	8,491,246,744	2,805,357,766	0	0	19,478,202,504	
無形固定資産	特許権	3,371,608	2,635,000	0	6,006,608	1,158,565	593,722	0	0	4,848,043	
	特許権仮勘定	38,166,199	13,108,453	3,857,683	47,416,969	0	0	0	0	47,416,969	
	ソフトウェア	56,888,650	2,929,500	1,133,125	58,685,025	36,022,087	11,859,225	0	0	22,662,938	
	電話加入権	371,700	0	0	371,700	0	0	0	0	371,700	
	計	98,798,157	18,672,953	4,990,808	112,480,302	37,180,652	12,452,947	0	0	75,299,650	
その他の資産	長期前払費用	283,271	61,965	283,271	61,965	0	0	0	0	61,965	
	計	283,271	61,965	283,271	61,965	0	0	0	0	61,965	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
A重油	1,688,508	23,743,440		24,158,895		1,273,053	
液体窒素	577,472	21,913,923		21,830,204		661,191	
液体ヘリウム	2,886,975	660,450		0		3,547,425	
ヘリウムガス	1,212,750	2,457,000		2,655,750		1,014,000	
計	6,365,705	48,774,813		48,644,849		6,495,669	

3. 無償使用国有財産等の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

4. PFIの明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

5. 有価証券の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

6. 出資金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

7. 長期貸付金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

8. 借入金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

9. 国立大学法人等債の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

10 - 1 引当金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

10 - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

10 - 3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	18,180	2,668,470	0	2,686,650	
退職一時金に係る債務	18,180	2,668,470	0	2,686,650	通常の給与体系と異なる者
厚生年金基金に係る債務					
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異					
年金資産					
退職給付引当金	18,180	2,668,470	0	2,686,650	

11. 保証債務の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	16,017,648,381	0	0	16,017,648,381	
	計	16,017,648,381	0	0	16,017,648,381	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,094,301,853	0	0	1,094,301,853	
	運営費交付金	196,350	0	0	196,350	
	授業料	0	0	0	0	
	補助金等	1,243,300,000	0	0	1,243,300,000	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	無償譲与	23,420,980	0	0	23,420,980	
	政府出資	-57,632,431	0	705,517	-58,337,948	特定資産の除却
	計	2,303,586,752	0	705,517	2,302,881,235	
	損益外減価償却 累計額	3,374,333,789	982,111,257	258,402	4,356,186,644	特定償却資産の減価 償却
	損益外減損損失 累計額	336,300	0	0	336,300	
	差 引 計	-1,071,083,337	-982,111,257	447,115	-2,053,641,709	

13 - 1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究目的積立 金	477,454,723	180,742,775	0	658,197,498	
準用通則法第44条 第1項積立金	20,503,557	116,135	0	20,619,692	
計	497,958,280	180,858,910	0	678,817,190	

13 - 2 目的積立金の取崩しの明細

当年度は、目的積立金の取崩しを行っていないため、記載を省略しております。

14. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
	消耗品費	173,589	
	備品費	31,236	
	印刷製本費	11,033	
	図書費	7,348	
	水道光熱費	48,738	
	旅費交通費	74,977	
	通信運搬費	3,515	
	賃借料	27,377	
	保守費	28,695	
	修繕費	16,192	
	損害保険料	3	
	広告宣伝費	7,413	
	諸会費	4,055	
	会議費	1,818	
	報酬・委託・手数料	73,044	
	奨学費	46,434	
	減価償却費	130,935	
	雑費	104	
	その他	3	686,509
研究経費			
	消耗品費	138,582	
	備品費	61,099	
	印刷製本費	2,844	
	図書費	7,927	
	水道光熱費	47,603	
	旅費交通費	112,202	
	通信運搬費	6,691	
	賃借料	7,226	
	保守費	40,431	
	修繕費	62,635	
	損害保険料	31	
	広告宣伝費	902	
	諸会費	12,078	
	会議費	6,981	
	報酬・委託・手数料	40,365	
	租税公課	4	
	減価償却費	117,202	
	雑費	1,225	
	その他	54	666,084
教育研究支援経費			
	消耗品費	81,165	
	備品費	11,513	
	印刷製本費	5,560	
	図書費	55,942	
	水道光熱費	20,622	
	旅費交通費	15,550	
	通信運搬費	56,092	
	賃貸料	2,223	
	保守費	41,129	
	修繕費	19,914	
	損害保険料	20	
	広告宣伝費	584	
	諸会費	998	
	会議費	42	
	報酬・委託・手数料	34,210	
	減価償却費	1,454,992	
	雑費	46	
	その他	280	1,800,882
受託研究費			939,801
受託事業費			64,090
役員人件費			
	報酬	46,902	
	賞与	17,209	
	退職給付費用	137,410	
	法定福利費	5,034	206,555

教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	935,828		
賞与	362,792		
退職給付費用	102,386		
法定福利費	152,786	1,553,793	
非常勤教員人件費			
給料	9,782		
法定福利費	43	9,825	1,563,618
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	582,672		
賞与	187,090		
退職給付費用	1,853		
法定福利費	93,261	864,877	
非常勤職員人件費			
給料	123,247		
賞与	1,410		
退職給付費用	173		
法定福利費	9,161	133,991	998,868
一般管理費			
消耗品費		66,571	
備品費		4,148	
印刷製本費		22,979	
図書費		4,339	
水道光熱費		18,542	
旅費交通費		32,265	
通信運搬費		12,469	
賃借料		10,118	
車両燃料費		1,489	
保守費		115,927	
修繕費		40,420	
損害保険料		4,563	
広告宣伝費		6,182	
諸会費		4,007	
会議費		2,201	
報酬・委託・手数料		90,426	
租税公課		28,651	
減価償却費		29,217	
雑費		612	
その他		1,583	496,708

15 - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	222,199,757	0	222,199,757	0	0	222,199,757	0
平成18年度	150,574,700	0	19,089,800	0	0	19,089,800	131,484,900
平成19年度	0	5,646,641,000	5,060,507,974	351,774,051	0	5,412,282,025	234,358,975
合計	372,774,457	5,646,641,000	5,301,797,531	351,774,051	0	5,653,571,582	365,843,875

15 - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	17年度交付分	18年度交付分	19年度交付分	合計
期間進行基準	0	0	4,963,593,870	4,963,593,870
業務達成基準	0	0	95,452,104	95,452,104
費用進行基準	222,199,757	19,089,800	1,462,000	242,751,557
合計	222,199,757	19,089,800	5,060,507,974	5,301,797,531

16 - 1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	12,000,000	0	0	12,000,000	
計	12,000,000	0	0	12,000,000	

16 - 2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	18,978,000	0	0	0	0	18,978,000	
研究拠点形成費等補助金	81,513,000	0	20,342,373	0	0	61,170,627	
合計	100,491,000	0	20,342,373	0	0	80,148,627	

17. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(60,270,365) 60,270,365	4	(137,409,748) 137,409,748	3
	非常勤	3,840,000	3	0	0
	計	(60,270,365) 64,110,365	7	(137,409,748) 137,409,748	3
教職員	常 勤	(2,053,382,579) 2,068,382,579	296	(103,459,809) 104,239,742	16
	非常勤	134,438,521	126	173,250	2
	計	(2,053,382,579) 2,202,821,100	422	(103,459,809) 104,412,992	18
合 計	常 勤	(2,113,652,944) 2,128,652,944	300	(240,869,557) 241,649,490	19
	非常勤	138,278,521	129	173,250	2
	計	(2,113,652,944) 2,266,931,465	429	(240,869,557) 241,822,740	21

- 注) 1. 役員については、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学役員報酬規則・役員退職手当規則に拠っております。
 教職員については、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学職員給与規則・職員退職手当規則及び国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学特別招聘教授給与規則に拠っております。
2. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給員数、退職給付は年間支給員数で算出しております。
3. 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について」(平成16年6月3日付16文科人第84号文部科学省大臣官房人事課長通知)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に対する支給額は、()に内数として記載しております。
4. 上記には、法定福利費(260,285,828円)は含めておりません。

18. 開示すべきセグメント情報

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

19. 寄附金の明細

区 分	当期受入	件 数	摘 要
	(円)	(件)	
全学	80,510,750	79	
合 計	80,510,750	79	

20. 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全学	30,692,606	759,226,243	735,734,329	54,184,520
合 計	30,692,606	759,226,243	735,734,329	54,184,520

21. 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全学	11,715,004	257,886,555	170,301,204	99,300,355
合 計	11,715,004	257,886,555	170,301,204	99,300,355

22. 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
全学	1,117,127	74,531,000	73,800,886	1,847,241
合 計	1,117,127	74,531,000	73,800,886	1,847,241

2.3. 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(円)	(件)	
特定領域研究	(38,000,000) 0	9	
基盤研究(S)	(2,000,000) 0	1	
基盤研究(A)	(16,120,000) 3,720,000	2	
基盤研究(B)	(74,210,000) 16,860,000	16	
基盤研究(C)	(30,480,000) 7,020,000	19	
萌芽研究	(8,200,000) 0	6	
若手研究(スタートアップ)	(1,200,000) 0	1	
若手研究(A)	(46,410,000) 10,710,000	6	
若手研究(B)	(19,700,000) 0	17	
特別研究員奨励費	(8,000,000) 0	9	
研究拠点形成費補助金			
研究拠点形成費(21世紀COEプログラム)	(178,114,607) 16,192,237	2	
産業技術研究助成事業費	(53,664,000) 11,184,000	6	
合 計	(476,098,607) 65,686,237	94	

2.4. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

2.4-1 リース資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期未 残	摘 要
					当期償却額			
工具器具備品								
情報環境システム	1,238,296,500	0	0	1,238,296,500	644,946,093	309,574,125	593,350,407	
マルチバイブライ用可視化システム	7,507,500	0	0	7,507,500	3,910,156	1,876,875	3,597,344	
知識創造支援システム	813,377,888	0	0	813,377,888	366,020,048	162,675,577	447,357,840	
常用ワークステーションシステム	27,843,060	0	0	27,843,060	19,316,120	9,271,738	8,526,940	
情報環境システム	437,055,465	0	0	437,055,465	118,369,188	109,263,866	318,686,277	
常用ワークステーションシステム	18,259,185	0	0	18,259,185	6,587,000	6,080,308	11,672,185	
電話交換機設備	49,542,528	0	0	49,542,528	18,504,132	8,224,059	31,038,396	
ファイアウォールシステム	0	52,827,700	0	52,827,700	11,005,770	11,005,770	41,821,930	
キャンパスネットワーク監視システム	0	41,000,000	0	41,000,000	7,687,500	7,687,500	33,312,500	
情報環境システム	0	1,051,930,370	0	1,051,930,370	21,915,216	21,915,216	1,030,015,154	
常用ワークステーションシステム	0	28,809,660	0	28,809,660	799,468	799,468	28,010,192	
高度無線LAN管理システム	0	14,800,000	0	14,800,000	3,083,333	3,083,333	11,716,667	
情報環境システム	0	437,551,992	0	437,551,992	207,930,899	207,930,899	229,621,093	
超並列処理研究用システム	0	227,002,451	0	227,002,451	107,874,777	107,874,777	119,127,674	
情報環境システム	0	260,521,237	0	260,521,237	260,521,237	260,521,237	0	
常用ワークステーションシステム	0	7,115,559	0	7,115,559	7,115,559	7,115,559	0	
遠隔教育サーバシステム	0	13,413,986	0	13,413,986	13,413,986	13,413,986	0	
事務用電子計算機システム	0	2,086,799	0	2,086,799	2,086,799	2,086,799	0	
計	2,591,882,126	2,137,059,754	0	4,728,941,880	1,821,087,281	1,250,401,092	2,907,854,599	

2.4-2 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現金	1,174,415
普通預金	2,537,226,470
郵便振替貯金	21,818,936
計	2,560,219,821

2.4-3 長期未払金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高
リース債務	
日本電子計算機株式会社	1,683,644,726
NTTファイナンス株式会社	55,889,784
シスコシステムズキャピタル株式会社	38,911,165
合 計	1,778,445,675

2.4-4 未払金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高
未払金	
株式会社ソム	61,793,686
西日本電信電話株式会社金沢支店	52,685,157
株式会社ニコンインステック	30,954,000
株式会社ビー・エム北陸	18,708,807
北陸電力株式会社	17,792,518
その他	771,797,273
小 計	953,731,441
リース債務	
日本電子計算機株式会社	1,197,598,322
NTTファイナンス株式会社	21,117,818
シスコシステムズキャピタル株式会社	16,570,464
小 計	1,235,286,604
合 計	2,189,018,045

平成 1 9 事業年度

決 算 報 告 書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

平成19年度 決算報告書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差 額 (決算 - 予算)	備 考
収入				
運営費交付金	5,709	5,654	55	(注1)
施設整備費補助金	-	-	-	
船舶建造費補助金	-	-	-	
補助金等収入	15	100	85	(注2)
国立大学財務・経営センタ －施設費交付金	12	12	0	
自己収入	720	589	131	
授業料、入学料及び検定 料収入	637	485	152	(注3)
附属病院収入	-	-	-	
財産処分収入	-	-	-	
雑収入	83	104	21	(注4)
産学連携等研究収入及び寄 附金収入等	913	1250	337	(注5)
引当金取崩	-	-	-	
長期借入金	-	-	-	
貸付回収金	-	-	-	
承継剰余金	-	-	-	
旧法人承継積立金	-	-	-	
目的積立金取崩	100	0	100	(注6)
計	7,469	7,605	136	
支出				
業務費	4,737	4,421	316	
教育研究経費	4,737	4,421	316	(注7)
診療経費	-	-	-	
一般管理費	1,792	1,724	68	(注8)
施設整備費	12	12	0	
船舶建造費	-	-	-	
補助金等	15	100	85	(注9)
産学連携等研究経費及び寄 附金事業費等	913	1,246	333	(注10)
貸付金	-	-	-	
長期借入金償還金	-	-	-	
国立大学財務・経営センタ －施設費納付金	-	-	-	
計	7,469	7,503	34	
収入 - 支出	0	102	102	

予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金については、前年度より繰り越された運営費交付金の使用額が当初の見込みより少なかったため、予算金額に比して決算金額が55百万円少額となっています。

(注2) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった国からの補助金の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が85百万円多額となっています。

(注3) 授業料、入学料及び検定料収入については、本学独自の免除制度や長期履修制度、在籍学生数の減少等による授業料収入の減で109百万円、入学者数の減少や本学独自の免除制度による入学料収入の減で39百万円、検定料収入の減で4百万円、予算額に比して決算金額が少額となっています。

(注4) 雑収入については、受取保険料収入や特許権譲渡に伴う収入等があったことにより、予算金額に比して決算金額が21百万円多額となっています。

(注5) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった国からの受託研究の獲得に努めたため、予算額に比して決算金額が337百万円多額となっております。

(注6) 目的積立金取崩については、3月に執行を計画していた分について、4月の支払となったため、当初予定していた取崩しを行っておりません。

(注7) 教育研究経費については、(注3)に示した理由及び、年度当初の見込みより教員の採用及び退職者が少なかった等の理由により、予算金額に比して決算金額が316百万円少額となっています。

(注8) 一般管理費については、経費節減等により、予算金額に比して決算金額が68百万円少額となっています。

(注9) 補助金等については、(注2)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が85百万円多額となっています。

(注10) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注5)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が333百万円多額となっています。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学

学長 片山 卓也 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士

業務執行社員

指定社員 公認会計士

業務執行社員

安久 彰 
池田 裕之 

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書並びに事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)の作成責任は、学長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、国立大学法人等に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、国立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

ただし、当監査法人は、第4期事業年度に会計監査人に再度、選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第3期事業年度の会計に関する部分は、前任監査人の監査を受けた財務諸表等に基づき記載されている。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす国立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない国立大学法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)が、国立大学法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書(第3期事業年度以外の各事業年度の会計に関する部分に限る。)は、国立大学法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

私ども監事は、国立大学法人法第11条第4項及び国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第4期事業年度の業務について監査を実施し、協議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監事は、一般に認められた監査手続きに従い、役員会その他重要な会議に出席するほか、役員（監事を除く、以下同じ）等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、研究科、センター、事務局及びその他の主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計監査人から報告、説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 役員の職務執行に関し、不正の行為又は法令もしくは規程に違反する重大な事実は認められません。

平成 20 年 6 月 19 日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

監事

林 勇 = 郎 

監事

末松 安晴 